

令和 7 年度

(第 19 期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	19,063,564	
減価償却累計額	<u>△ 11,665,303</u>	7,398,261
構築物	987,562	
減価償却累計額	<u>△ 874,198</u>	113,363
工具器具備品	5,131,942	
減価償却累計額	<u>△ 4,106,240</u>	1,025,701
図書		1,631,115
美術品・収蔵品		3,114
車両運搬具	8,090	
減価償却累計額	<u>△ 8,090</u>	0
建設仮勘定		<u>14,897</u>
有形固定資産合計		18,963,621

2 無形固定資産

特許権		4,117
ソフトウェア		73,883
電話加入権		176
特許権仮勘定		<u>21,805</u>
無形固定資産合計		99,982

3 投資その他の資産

長期前払費用		36
預託金		<u>49</u>
投資その他の資産合計		86

固定資産合計 19,063,691

II 流動資産

現金及び預金		2,246,406
未収学生納付金収入	28,675	
徴収不能引当金	<u>△ 1,205</u>	27,469
棚卸資産		1,246
未収金		250,586
前払費用		7,371
未収収益		<u>1,933</u>
流動資産合計		2,535,014
資産合計		<u>21,598,706</u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	5,957	
長期リース債務	231,214	
固定負債合計		237,172

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	15,942	
預り施設費(注)	13,186	
寄附金債務(注)	575,475	
前受受託研究費(注)	19,471	
前受共同研究費(注)	55,117	
前受受託事業費等(注)	1,099	
未払金	992,676	
未払消費税等	8,594	
短期リース債務	88,035	
前受金	2,865	
科学研究費助成事業等預り金	111,430	
預り金	86,488	
賞与引当金	3,716	
流動負債合計		1,974,100
負債合計		2,211,273

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	7,827,241	
減価償却相当累計額(注)	△ 13,324,734	
除売却差額相当累計額(注)	△ 216,990	
資本剰余金合計		△ 5,714,483

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	2,517,229	
当期未処分利益	223,678	
(うち当期総利益	223,678	)
利益剰余金合計		2,740,907
純資産合計		19,387,432
負債純資産合計		21,598,706

(注)は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	986,796	
研究経費	557,133	
教育研究支援経費	300,044	
受託研究費	223,939	
共同研究費	132,545	
受託事業費等	63,289	
役員人件費	33,690	
教員人件費	3,881,190	
職員人件費	972,611	7,151,240

一般管理費		958,950
-------	--	---------

財務費用

支払利息	4,946	4,946
------	-------	-------

雑損		562
----	--	-----

経常費用合計		<u>8,115,699</u>
--------	--	------------------

経常収益

運営費交付金収益(注)	5,091,242
-------------	-----------

授業料収益(注)	1,798,747
----------	-----------

入学金収益(注)	182,808
----------	---------

検定料収益	56,674
-------	--------

受託研究収益(注)	219,392
-----------	---------

共同研究収益(注)	132,708
-----------	---------

受託事業等収益(注)	63,586
------------	--------

補助金等収益(注)	296,573
-----------	---------

寄附金収益(注)	239,353
----------	---------

施設費収益(注)	76,185
----------	--------

財務収益

受取利息	3,895
------	-------

雑益			
研究関連収入	113,738		
財産貸付料収益	30,131		
公開講座等開催収益	7,399		
文献複写料収益	404		
大学入学共通テスト経費収益	9,236		
その他	18,411	179,322	
経常収益合計			8,340,491
経常利益			224,791
臨時損失			
固定資産除却損		14,102	14,102
当期純利益			210,688
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			12,989
当期総利益			223,678

（注）は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		223,678	
減価償却相当額	△ 808,359		
除売却差額相当額	△ 35		
賞与引当増加相当額	△ 5,284		
退職給付引当増加相当額	66,154		
小計		△ 747,524	
施設費収益相当額		280,912	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 242,933

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は16,522千円であります。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	356,341
当期支出額	329,787

純資産変動計算書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金					純資産合計		
	地方公共団体出 資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究環 境整備積立 金	積立金	当期末処分利 益		うち当期 総利益	利益剰余金 合計
当期首残高	22,361,009	22,361,009	7,546,364	△ 12,557,479	△ 175,886	△ 5,187,001	-	333,535	2,091,098	132,880	-	2,557,515	19,731,522
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			280,912			280,912							280,912
固定資産の除売却			△ 35	41,104	△ 41,104	△ 35							△ 35
減価償却				△ 808,359		△ 808,359							△ 808,359
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
（１）利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							2,530,218		△ 2,530,218			-	-
積立金への振替								△ 333,535	466,416	△ 132,880		-	-
設立団体等納付金の納付									△ 27,296			△ 27,296	△ 27,296
（２）その他													
当期純利益													
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 12,989			210,688	210,688	210,688	210,688
当期変動額合計	-	-	280,877	△ 767,255	△ 41,104	△ 527,482	2,517,229	△ 333,535	△ 2,091,098	90,798	223,678	183,392	△ 344,090
当期末残高	22,361,009	22,361,009	7,827,241	△ 13,324,734	△ 216,990	△ 5,714,483	2,517,229	-	-	223,678	223,678	2,740,907	19,387,432

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位: 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,582,490
	人件費支出	△ 4,758,060
	その他の業務支出	△ 904,630
	運営費交付金収入	5,107,185
	授業料収入	1,446,147
	入学金収入	138,250
	検定料収入	56,674
	受託研究収入	206,098
	共同研究収入	105,913
	受託事業等収入	64,234
	補助金等収入	291,282
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,776
	寄附金収入	209,899
	その他の収入	179,222
	預り金の増加額	20,018
	科学研究費補助金等の増加額	26,553
	設立団体納付金の支払額	△ 27,296
	業務活動によるキャッシュ・フロー	562,225
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の預入による支出	△ 600,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 339,534
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,028
	施設費による収入	306,022
	小計	△ 636,540
	利息及び配当金の受取額	1,961
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,578
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 66,371
	小計	△ 66,371
	利息の支払額	△ 4,665
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,036
IV	資金減少額	△ 143,389
V	資金期首残高	1,789,796
VI	資金期末残高	1,646,406

利益の処分に関する書類

(令和8年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益

223,678,461

当期総利益

223,678,461

II 利益処分額

積立金

25,024,424

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けた額

教育・研究の質の向上及び組織運営の
改善目的積立金

198,654,037

198,654,037

223,678,461

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（令和8年3月31日改訂）」並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和8年4月改訂）」を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）に基づく授業料等減免に要する費用については費用進行基準を採用しており、グローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第90第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当事業年度の増加額を記載しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 収益及び費用の計上基準

地方独立行政法人会計第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,605,591千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 314,904千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,753千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は228,431千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,246,406千円

うち定期預金 △600,000千円

資金期末残高 1,646,406千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 98,990千円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

ア 損益計算上の費用 8,129,802千円

イ (控除)自己収入等 △2,762,750千円

業務費用合計 5,367,051千円

(2)資本剰余金を減額したコスト等 747,524千円

(3)機会費用

地方公共団体出資の機会費用 389,797千円 389,797千円

(4) (控除)設立団体納付額 △27,296千円

(5) 公立大学法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト 6,477,077千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.36%で計算しています。

5 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

(1) 電話加入権

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額（千円）
電話加入権	電話加入権	静岡県駿河区谷田 他	176

イ 認められた減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

エ 減損を認識しない根拠

市場価格回復の見込みは認められませんが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損を認識していません。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額及び使用価値相当額を比較し、より高い使用価値相当額に基づき測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 建物及び構築物

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額（千円）
教職員住宅及び物置等	建物	静岡市清水区折戸	51,566
事務・厚生・図書館棟		静岡市駿河区小鹿	455,030
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	1,248
計			507,845

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の回復、テニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用、事務・厚生・図書館棟については、施設全体に利用計画があり、今後も使用が想定されるため、減損を認識していません。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

9 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失	当期減損損 失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,707,300	134,069	—	18,841,370	11,481,899	632,562	—	—	—	7,359,471	
	構築物	104,958	—	—	104,958	84,829	4,792	—	—	—	20,129	
	工具器具備品	1,998,771	147,209	41,104	2,104,877	1,645,232	163,925	—	—	—	459,644	
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	4,910	—	—	—	—	0	
	計	20,815,941	281,279	41,104	21,056,117	13,216,872	801,279	—	—	—	7,839,244	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	215,996	6,196	—	222,193	183,403	5,908	—	—	—	38,790	
	構築物	882,603	—	—	882,603	789,369	14,614	—	—	—	93,234	
	工具器具備品	2,815,695	335,313	123,944	3,027,064	2,461,007	198,729	—	—	—	566,056	
	図書	1,627,944	10,942	7,771	1,631,115	—	—	—	—	—	1,631,115	
	車両運搬具	10,148	—	6,968	3,179	3,179	—	—	—	—	0	
	計	5,552,388	352,453	138,684	5,766,157	3,436,960	219,253	—	—	—	2,329,197	
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167	
	美術品・收藏品	3,114	—	—	3,114	—	—	—	—	—	3,114	
	建設仮勘定	11,363	318,718	315,183	14,897	—	—	—	—	—	14,897	
	計	8,791,645	318,718	315,183	8,795,180	—	—	—	—	—	8,795,180	
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	—	8,777,167	
	建物	18,923,297	140,266	—	19,063,564	11,665,303	638,470	—	—	—	7,398,261	
	構築物	987,562	—	—	987,562	874,198	19,407	—	—	—	113,363	
	工具器具備品	4,814,467	482,523	165,048	5,131,942	4,106,240	362,655	—	—	—	1,025,701	
	図書	1,627,944	10,942	7,771	1,631,115	—	—	—	—	—	1,631,115	
	美術品・收藏品	3,114	—	—	3,114	—	—	—	—	—	3,114	
	車両運搬具	15,059	—	6,968	8,090	8,090	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	11,363	318,718	315,183	14,897	—	—	—	—	—	14,897	
	計	35,159,975	952,451	494,972	35,617,454	16,653,832	1,020,533	—	—	—	18,963,621	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	127,293	—	—	127,293	107,862	7,079	—	—	—	19,431	
	計	127,293	—	—	127,293	107,862	7,079	—	—	—	19,431	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	12,702	—	743	11,958	7,840	936	—	—	—	4,117	
	ソフトウェア	140,317	32,936	25,390	147,862	93,411	10,322	—	—	—	54,451	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	347	—	—	—	—	—	
	特許権仮勘定	21,556	2,757	2,508	21,805	—	—	—	—	—	21,805	
	計	175,099	35,693	28,642	182,150	101,599	11,258	—	—	—	80,551	
無形固定資産合計	特許権	12,702	—	743	11,958	7,840	936	—	—	—	4,117	
	ソフトウェア	267,611	32,936	25,390	275,156	201,273	17,402	—	—	—	73,883	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	347	—	—	—	—	—	
	特許権仮勘定	21,556	2,757	2,508	21,805	—	—	—	—	—	21,805	
	計	302,393	35,693	28,642	309,444	209,461	18,338	—	—	—	99,982	
投資その他の資産	長期前払費用	187	36	186	36	—	—	—	—	—	36	
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	—	49	
	計	237	36	186	86	—	—	—	—	—	86	

(注) 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業156,710千円と高額備品更新事業122,319千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	291	2,007	—	1,998	—	300	
貯蔵品(重油)	848	2,201	—	2,104	—	945	
計	1,139	4,209	—	4,102	—	1,246	

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)ー1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,580	3,716	3,580	—	3,716	
計	3,580	3,716	3,580	—	3,716	

(7)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	17,250	27,202	15,776	28,675	1,927	1,205	1,927	1,205	(注)
計	17,250	27,202	15,776	28,675	1,927	1,205	1,927	1,205	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	6,130,760	280,912	—	6,411,672	(注1)
無償譲与	1,947	—	—	1,947	
目的積立金	1,413,656	—	35	1,413,621	(注2)
計	7,546,364	280,912	35	7,827,241	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期減少額は、過年度に計上した建設仮勘定を当期に本勘定振替し、費用計上することが決定した分です。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	グローバル地域センター経費	計
教員人件費	12,989	12,989
合 計	12,989	12,989

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	333,535	333,535
合 計	333,535	333,535

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小計	
令和7年度	—	5,107,185	5,091,242	—	5,091,242	15,942
計	—	5,107,185	5,091,242	—	5,091,242	15,942

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業費、修学支援制度に係る授業料減免額及び退職手当の執行残額です。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	4,357,959	4,357,959
費用進行基準	609,615	609,615
業務達成基準	123,667	123,667
計	5,091,242	5,091,242

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大規模改修事業	9,744	237,303	158,592	75,268	—	13,186	(注)
高額備品更新事業	—	123,237	122,319	917	—	—	
計	9,744	360,540	280,912	76,185	—	13,186	

(注)期末残高の13,186千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要(注)
					長期繰延補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
静岡市結核健康診 断費補助金	静岡県	直接経費	—	858	—	—	—	858	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
静岡県健康診断費 負担金	静岡県	直接経費	—	236	—	—	—	236	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
ウェルネスプロジェクト推 進事業費補助金	静岡県	直接経費	—	3,900	—	—	—	3,758	141	—	不用額の返 還141千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
藤枝市政策研究・ 創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	500	—	—	—	154	346	—	不用額の返 還346千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和7年度県内大学 等による県内定着促 進助成事業助成金	公益社団法人ふ じのくに地域・大 学コンソーシアム	直接経費	—	400	—	—	—	400	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
しずおか中部連携 中枢都市圏地域課 題解決事業助成金	静岡市	直接経費	—	500	—	—	—	500	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
しずおか中部連携 中枢都市圏地域課 題解決事業助成金	静岡市	直接経費	—	300	—	—	—	300	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
リカレント教育エコ システム構築支援 事業	公立大学法人 名古屋市立大 学	直接経費	—	2,500	—	—	—	1,375	1,124	—	不用額の返 還1,124千 円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
県立大学物価高騰 対策支援金	静岡県	直接経費	—	293,615	—	—	—	283,298	10,316	—	不用額の返 還10,316千 円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療機関等物価高 騰対策支援金	静岡県	直接経費	—	29	—	—	—	29	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専成長分 野転換支援基金助 成金	独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	直接経費	—	4,600	—	—	—	3,619	980	—	不用額の返 還980千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接経費	—	307,438	—	—	—	294,529	12,909	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	—	307,438	—	—	—	294,529	12,909	—	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、令和6事業年度までに受け入れた補助金等を基に計上した長期繰延補助金等からの振替額2,044千円が含まれているため、本明細の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人数	金額	支給人数
役員	常勤	29,330	2	—	—
	非常勤	1,693	3	—	—
	計	31,023	5	—	—
教員	常勤	2,894,673	316	294,337	32
	非常勤	207,527	130	—	—
	計	3,102,200	446	294,337	32
職員	常勤	491,251	69	—	—
	非常勤	351,381	208	—	—
	計	842,632	277	—	—
合計	常勤	3,415,255	387	294,337	32
	非常勤	560,601	341	—	—
	計	3,975,857	728	294,337	32

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	60,822	
備品費	11,836	
印刷製本費	13,750	
水道光熱費	130,374	
旅費交通費	9,476	
通信運搬費	4,991	
賃借料	67,898	
車両燃料費	7	
保守費	5,698	
修繕費	7,535	
損害保険料	163	
広告宣伝費	1,598	
行事費	1,181	
諸会費	3,976	
会議費	142	
報酬・委託・手数料	244,832	
奨学費	397,937	
減価償却費	18,607	
貸倒損失	3,214	
徴収不能引当金繰入額	1,205	
租税公課	2	
文献複写料	27	
雑費	1,513	986,796
研究経費		
消耗品費	167,886	
備品費	52,014	
印刷製本費	1,826	
水道光熱費	61,048	
旅費交通費	46,885	
通信運搬費	2,404	
賃借料	48,579	
車両燃料費	84	
保守費	4,780	
修繕費	8,129	
損害保険料	576	
広告宣伝費	99	
諸会費	16,525	
会議費	884	
報酬・委託・手数料	66,568	
租税公課	98	
減価償却費	77,748	
文献複写料	179	
雑費	813	557,133
教育研究支援経費		
消耗品費	16,593	
備品費	15,489	
印刷製本費	1,917	
水道光熱費	21,206	
旅費交通費	9,582	
通信運搬費	2,265	
賃借料	9,415	
車両燃料費	0	
保守費	46,657	
修繕費	1,666	
損害保険料	86	
諸会費	969	
会議費	82	
報酬・委託・手数料	105,794	
租税公課	858	
減価償却費	67,103	
文献複写料	112	
雑費	241	300,044

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	13,669			
法定福利費	935	14,605	14,605	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18,338	18,338	18,338	
消耗品費			78,105	
備品費			3,508	
印刷製本費			5	
水道光熱費			32,018	
旅費交通費			7,651	
通信運搬費			97	
賃借料			4,074	
修繕費			4,319	
損害保険料			27	
諸会費			647	
会議費			4	
報酬・委託・手数料			35,843	
租税公課			3,638	
減価償却費			21,039	
文献複写料			1	
雑費			10	223,939
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,464			
法定福利費	0	1,465	1,465	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,561			
法定福利費	2,229	9,791	9,791	
消耗品費			54,215	
備品費			7,802	
印刷製本費			596	
水道光熱費			7,437	
旅費交通費			8,946	
通信運搬費			251	
賃借料			506	
車両燃料費			2	
修繕費			2,174	
損害保険料			158	
諸会費			1,903	
会議費			11	
報酬・委託・手数料			25,360	
租税公課			1,867	
減価償却費			9,506	
雑費			547	132,545
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	6,689			
賞与	1,548			
賞与引当金繰入額	965			
法定福利費	1,372	10,575	10,575	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,452			
賞与	420			
法定福利費	475	8,349	8,349	
消耗品費			8,193	
備品費			2,400	
印刷製本費			546	
水道光熱費			10,877	
旅費交通費			3,214	
通信運搬費			109	
賃借料			290	
広告宣伝費			674	

諸会費		3	
報酬・委託・手数料		15,092	
租税公課		1,981	
減価償却費		890	
雑費		89	63,289
役員人件費			
報酬		22,444	
賞与		8,579	
法定福利費		2,667	33,690
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,086,845		
賞与	807,827		
退職給付費用	294,337		
法定福利費	467,032	3,656,042	
非常勤教員給与			
給料	189,499		
賞与	18,007		
賞与引当金繰入額	21		
法定福利費	17,620	225,148	3,881,190
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	364,727		
賞与	126,524		
法定福利費	79,437	570,689	
非常勤職員給与			
給料	284,037		
賞与	64,613		
賞与引当金繰入額	2,730		
法定福利費	50,540	401,921	972,611
一般管理費			
消耗品費		35,600	
備品費		3,393	
印刷製本費		6,491	
水道光熱費		100,147	
旅費交通費		6,792	
通信運搬費		15,449	
賃借料		6,067	
車両燃料費		555	
福利厚生費		10,954	
保守費		30,455	
修繕費		213,156	
損害保険料		8,167	
広告宣伝費		1,853	
諸会費		6,542	
会議費		230	
研修費		557	
報酬・委託・手数料		467,759	
租税公課		9,045	
減価償却費		35,615	
雑費		113	958,950

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
静岡県公立大学法人	308,040	315	うち現物寄附98,990千円、161件
合 計	308,040	315	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	5,082	5,082	—
	間接経費	—	914	914	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,028	1,028	—
	間接経費	—	185	185	—
国	直接経費	—	10,811	10,811	—
	間接経費	—	1,789	1,789	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	0	121,448	121,448	0
	間接経費	—	26,729	26,729	—
株式会社等	直接経費	16,035	4,861	10,237	10,658
	間接経費	—	875	875	—
その他	直接経費	8,470	34,936	34,592	8,813
	間接経費	—	5,697	5,697	—
合 計	直接経費	24,505	178,168	183,202	19,471
	間接経費	—	36,190	36,190	—

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	2,000	—	2,000
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	700	700	729	670
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	67,021	97,511	112,931	51,601
	間接経費	—	17,003	17,003	—
その他	直接経費	1,396	1,265	1,815	846
	間接経費	—	227	227	—
合 計	直接経費	69,117	101,476	115,477	55,117
	間接経費	—	17,230	17,230	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	1,271	1,271	—
	間接経費	—	228	228	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	10,098	10,098	—
	間接経費	—	1,565	1,565	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	450	31,891	31,242	1,099
	間接経費	—	8,330	8,330	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	9,194	9,194	—
	間接経費	—	1,655	1,655	—
合 計	直接経費	450	52,455	51,806	1,099
	間接経費	—	11,779	11,779	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(25,100) 7,530	2	
基盤研究(A)	(21,318) 6,369	9	
基盤研究(B)	(69,285) 25,252	56	
基盤研究(C)	(75,234) 24,841	116	
挑戦的研究(萌芽)	(14,111) 4,830	11	
挑戦的研究(開拓)	(5,976) 2,010	4	
若手研究(B含)	(38,812) 11,130	36	
研究活動スタート支援	(3,997) 990	3	
特別研究員奨励費	(5,996) 570	7	
国際共同研究	(7,243) 3,855	5	
学術変革領域研究	(81,324) 24,401	18	
厚生労働科学研究費	(7,939) 1,959	4	
合 計	(356,341) 113,738	271	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	147	
普通預金	1,498,442	
定期預金	600,000	
郵便振替貯金	147,816	
計	2,246,406	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	301,837	
業務費	223,683	
一般管理費	145,402	
資産	321,249	
その他	504	
計	992,676	